

—FPC第2回ウクライナ情勢研究会—

2022年5月23日、近藤大介（明治大学講師）をお招きしてセミナーを開催しました。本セミナーでは今年11月に予定されている党大会を前に中国の政治情勢に焦点を当て、中国国内の権力闘争にまつわる習近平総書記の3選の危うさ、ロシアのウクライナ侵攻への中国の関与度台湾侵攻の可能性などについてお話しを頂戴しました。

ゲストスピーカー：近藤大介（明治大学講師）



【主要論題】

1、習近平の3選の可能性について

今年で2期目の総書記の任期が終了する習近平は、今年後半（おそらく10月後半～11月）に行われる党大会で総書記に再選され、3期目への就任を望んでいる。習近平総書記が3選されることは去年11月の中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議で一応の内諾を得ており磐石のはずであった。

しかし今年に入ってから、国内でのゼロコロナ政策とそれに伴う経済の悪化、国外でのロシアのウクライナ侵攻、という内憂外患が重なった。経済的には多くの指数が非常な悪化を示しており、特に若年失業者の問題がある。このまま習近平で良いのか、という意見が出つつある。その圧力によって、4月～5月に習近平3選の可能性は8割ほどに下がったものと見られる（6月に入り、コロナが下火になって経済が回復局面に入ったこと、及びロシアの攻勢続いており、6月15日に40回目の（電話）中ロ首脳会談を行ったことから、3選の可能性は9割ほどに復調した模様）

2、中国での権力闘争について

現在、李克強グループや江沢民グループなど習近平の3選を望まない人たちが結束して習近平を追い込みに掛かっている。この対立は社会主義と市場経済のどちらを優先させるか、という根本的な問題に行き着くもので、毛沢東的な習近平に対して、李克強グループは鄧小平の路線を踏襲しており、全く異なる。このような権力闘争は2018年の米中貿易摩擦の際にもあり、対米強硬論を唱える習近平グループと経済を優先して対米妥協を唱える李克強グループとが争い、習近平が敗れて同年8月に習近平は自己批判めいたことをしている。そんな流れで同年暮れのブエノスアイレスでのトランプ大統領との会談に繋がった。この時の権力闘争ではアメリカが李克強グループを後押ししたという話があり、今回もその可能性はある。

また1989年の天安門事件の後、突然トップに立った江沢民が、他の幹部を非常に丁寧に扱って関係者を味方に付けて集団指導体制を確立していったのに対して、習近平は「自分とそれ以外」という態度で説教しかしないし話し合わない。党中央の会議でも以前は参加者たちの声を拾っていたが、今は習近平が一方的に重要講話を読み上げるだけで、参加者がやる気を失いがちである。

3、ロシアのウクライナ侵攻と中国の台湾侵攻の可能性について

現在の習近平政権はロシアのプーチン政権を強力に支持しているが、これに対する批判は中国国内でも相当に大きい。ロシアが敗北する、あるいはロシアから離れるべきだと主張した人物が弾圧されるような事件も発生している。そのような中で習近平政権は5月15日、「党を退任した人も現政権に従うべきである」という通達を出しており、相当に追い詰められている感がある。それでも習近平グループの中では、「プーチンを全面的に支持するべきである」との意見が根強い。今後、ロシアが核兵器の使用などの強硬手段を取ると、習近平はより追い込まれるだろう。

ロシアはウクライナとの仲介を中国に求めている。一方、中国にとってウクライナは友好国であり、一帯一路に繋がる経済交流も盛んで、ヤヌコヴィッチ政権下で中国＝ウクライナ友好協力条約を締結している。しかし共産党大会を前にして習近平政権は積極性を失っている。また仲介による成果が確実とは言い切れないため、中国政府は慎重になっている。党大会が終わるまでは本格的な仲介には乗り出さないのではないかと考えられる。

陸続きのウクライナに対する侵攻で苦戦しているロシアを見て、海を挟んだ上にアメリカが関与しかねない台湾への侵攻は非常に難しいと中国政府は考えるだろう。しかも、人民解放軍にはこれまで海での戦争の経験がない。その一方、習近平が3選される正当性は台湾統一くらいしかなく、3選されれば台湾に対してはより一層強硬に出るであろう。

中国国内では経済状況が悪化しており、失業率が高まって若年層に不満があるが、その不満をナショナリズムに転化させことで、中国政府の強固な態度を後押しさせている。だが少しの成果でも中国人民は熱狂するので、3選を果たした後に、アメリカが関与しないような台湾領の離島を狙っていくとも考えられる。

4、対日・対米・対中姿勢について

中国では対米・対日感情は悪化しており、国営メディアではアメリカに対する批判が常に行われている。中国は日米や Quad が中心となってアジア版 NATO ができることに脅威感を持っていると考えられる。中国は日本を「味方につけられない」と考えているだろうが、韓国に対しては中国側に抱き込める余地があると考えていて、8月24日の中韓国交正常化30周年行事を盛大にやりたいという話もある。一方で日本も今年は日中国交正常化50周年だが、ほとんど話題になっていない。

発行: 特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: kawakami@fpc7.com

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>